

1 沿革

- ・1971年10月 機構改革により公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し衛生研究所内で業務を開始する。
- ・1973年12月 公害研究所庁舎完成
- ・1977年4月 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が事務室、研究第1課、研究第2課、研究第3課となる。
- ・1986年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併し、環境保全局公害研究所となる。
- ・1986年10月 機構改革により課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当となる。
- ・1997年4月 環境保全局、生活環境局の2局が合併し、環境局公害研究所となる。
- ・1998年4月 組織改正が行われ、事務担当、大気騒音振動研究担当、水質研究担当、廃棄物研究担当となる。
- ・2007年4月 組織改正が行われ、事務担当、大気騒音振動研究担当、水質研究担当、都市環境研究担当となる。

2 機構と主な事務分掌

公害研究所	—	事務担当	—	所の庶務、公害防止の研究に関する連絡調整、技術情報の収集・整理
		環境学習担当	—	環境教育・学習の推進
		大気騒音振動研究担当	—	大気汚染防止対策及び騒音振動防止対策に必要な調査及び試験研究並びに環境放射能調査
		水質研究担当	—	水質汚濁防止対策に必要な調査及び試験研究
		都市環境研究担当	—	都市環境問題に関する必要な調査及び試験研究

3 2007年度に実施した主な業務

(1) 大気騒音振動研究担当

(大気)

ア 浮遊粒子状物質対策に関する調査

- (ア) 一般環境及び道路沿道におけるPM2.5濃度実態調査
- (イ) PM2.5成分調査及び発生源寄与率調査
- (ウ) ダストジャーによる降下ばいじん量調査
- (エ) アスベストの環境濃度及び建屋解体に伴う実態調査

イ 固定発生源対策に関する調査

- (ア) 総量規制対象工場等における燃料中の硫黄分調査
- (イ) 燃料（軽油、ガソリン）中の硫黄分・ベンゼン等含有量調査

ウ 化学物質対策に関する調査

- (ア) 環境大気中の化学物質実態調査
- (イ) 悪臭関連物質の調査

エ 有害大気汚染物質に関する調査

- (ア) 有害大気汚染物質のモニタリング調査
- (イ) 多環芳香族炭化水素類に関する調査
- (ウ) 揮発性有害大気汚染物質平面分布調査

オ 地球規模の大気汚染対策に関する調査

フロン系ガスの環境大気調査

カ 環境放射能対策に関する調査

- (ア) 市内における原子炉施設排水、土壌（推積物）及び河川水の全ベータ放射能濃度調査
- (イ) 市内原子炉施設周辺におけるSOL線量計による積算空間放射線量調査
- (ウ) 大気浮遊粉じん・降水・降下物中の全ベータ放射能濃度調査
- (エ) 連続モニターによる空間ガンマ線量率調査

キ 事故及び苦情に伴う調査

事故、苦情等の被害拡大防止のための原因物質究明調査

ク 調査研究

- (ア) 化学物質の環境リスクに関する調査研究
- (イ) 化学物質の分析法開発

ケ 他機関との共同調査・研究

- (ア) 関東地方環境対策推進本部大気環境部会浮遊粒子状物質調査会議合同調査  
関東地域における浮遊粒子状物質の実態把握及び発生源寄与率算定調査
- (イ) 神奈川県公害防止推進協議会・浮遊粒子状物質対策検討部会調査  
神奈川県、横浜市との合同調査

**コ 環境省受託調査**

化学物質分析法開発調査

**サ 大気環境啓発業務**

環境学習出前教室

**(騒音・振動)**

**ス 環境騒音の変動調査**

- (ア) 航空機騒音に関する実態調査
- (イ) 鉄道騒音・振動実態調査
- (ウ) 自動車騒音・道路振動実態調査
- (エ) 一般環境騒音の測定法検討

**セ 全環研協議会共同調査**

「騒音の目安」作成調査

**(2) 水質研究担当**

**ア 公共用水域水質調査**

- (ア) 川崎市河川水質管理計画に基づく調査
  - a 河川の水質及び水生生物調査
  - b 親水施設の水環境保全目標に関する水質及び水生生物調査
- (イ) 川崎市地下水保全計画に基づく調査  
湧水池調査
- (ウ) 多摩川河口干潟の生物及び底質調査
- (エ) 河川の水質浄化実験施設の効率調査
- (オ) 等々力緑地内釣り池水質浄化対策に伴う水質調査

**イ 工場・事業場排水の水質調査**

- (ア) 法、条例等に基づく工場・事業場の排水の水質調査
  - a 24時間操業の工場・事業場の昼間及び夜間排水の調査
  - b メッキ・表面処理業の排水の調査
  - c ドライクリーニング業の排水の調査
- (イ) その他の排水の調査

**ウ 地下水・土壌汚染に係る調査**

- (ア) 地下水汚染対策・実態調査
  - a 汚染井戸継続調査
  - b その他の地下水質調査
- (イ) 土壌汚染に係る調査  
土壌汚染に係る地下水質調査
- (ウ) 川崎市地下水保全計画に基づく調査  
湧水地の水質調査

**エ 有害化学物質等の調査**

- (ア) 市内河川及び海域における化学物質の環境調査
- (イ) 公共用水域における内分泌かく乱化学物質の環境調査
- (ウ) ゴルフ場農薬に係る水質調査

**オ 調査研究**

- (ア) 水環境の総合的な評価方法及び環境教育への応用についての検討
- (イ) 工場・事業場における排水処理施設の維持管理に関する調査
- (ウ) 地下水中の揮発性有機化合物等の実態調査
- (カ) 地下水中の化学物質の実態調査
- (キ) 水環境における化学物質の実態調査

(ク) 化学物質の分析方法の検討

**カ 環境省受託調査**

化学物質環境実態調査（川崎港及び多摩川河口における水質・底質・魚類中の化学物質調査）

**キ 環境技術産学公民連携パイロット事業（公募型共同研究事業）**

「モバイルウォータによる環境コミュニケーションツールとしての活用手法の検討」

**ク 水環境啓発業務**

- (ア) 環境セミナー
- (イ) 夏休み多摩川教室
- (ウ) 市民団体主催行事への協力
- (エ) 小中学校環境学習への支援

**ク 事故及び苦情に伴う調査**

魚類の浮上事故、水質汚濁物質の流出等に関する原因究明調査

**(3) 都市環境研究担当**

**ア ヒートアイランドに関する調査研究**

- (ア) 市内における気温分布の実態調査
- (イ) 保水性舗装の温度抑制効果に関する長期的調査・研究
- (ウ) ヒートアイランド抑止技術に関する夏季共同調査・研究
- (エ) 川崎駅西口における路面温度抑制歩道の環境影響調査

**イ 産学官による共同研究**

- (ア) 「川崎市における技術・政策シナリオづくりに向けた統合的データベースの設計と構築」に関する共同研究
- (イ) 自動車の走行方法改善による温暖化対策の推進に関する共同研究
- (ウ) 産学公民連携による環境技術パイロット事業（廃食油燃料化事業における二酸化炭素削減効果のLCA的評価）

**ウ 酸性雨に関する調査研究**

- (ア) 市内酸性雨モニタリング調査
- (イ) 酸性雨に関する全国環境研協議会及び県6市共同調査・研究
- (ウ) 市内における酸性・アルカリ性物質の環境大気濃度調査

**エ 都市環境改善に関する検討会への参画及び情報収集**

- (ア) 業務系ごみリサイクル研究会
- (イ) 資源リサイクルに関する業務
- (ウ) 新エネルギーに関する業務

**オ 都市環境啓発業務**

- (ア) 都市環境問題に関する環境教育・学習の実施
- (イ) 保水性舗装評価実験施設の開設に伴う環境学習
- (ウ) かわさき打ち水作戦普及啓発事業への支援

**(4) 環境教育**

**ア オープンラボ2007**

環境に対する関心と理解を深めることを目的に、小学校4年生から中学生を対象に、身近な環境問題に関する体験学習を実施

**イ 水環境セミナー**

川の生き物と水質について学習し、水環境への理解を深めることによって、地域での自主的な活動の核となる人材の育成及び現在活動されている地域環境リーダーへの支援を図ることを目的として、5回シリーズで開催

**ウ 環境科学教室**

小中学生を対象として、環境に対する関心と理解を深めることを目的に、簡単な科学実験や観察調査をとおして、身近な環境科学に親しむことを目的に実施

エ 環境学習教室

市民団体等からの依頼により、環境に関する学習会等を適宜開催

オ 学校の総合学習への協力

学校の総合学習に対する協力として、小中学校からの依頼に合わせて環境に関する体験学習を実施